

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年12月25日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当兼経理財務部長 米田 総一郎

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当兼経理財務部長 米田 総一郎

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	53,848,495	54,651,460	56,526,240	109,302,742	108,608,724
経常利益 (千円)	1,043,410	531,043	1,151,446	2,120,618	1,615,921
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	652,433	751,175	657,291	1,306,147	548,400
中間包括利益 及び包括利益 (千円)	624,204	229,609	699,456	1,424,568	587,635
純資産額 (千円)	31,214,002	32,697,664	33,084,616	32,058,534	32,522,989
総資産額 (千円)	106,398,222	110,729,878	109,781,868	108,383,854	107,364,775
1株当たり純資産額 (円)	2,281.91	2,392.11	2,422.47	2,339.79	2,379.86
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	47.93	55.20	48.31	95.96	40.30
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	29.4	30.0	29.4	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,127,876	3,256,756	997,332	3,290,853	6,307,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,980	714,044	2,937,453	1,621,561	1,355,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,826	251,956	883,264	1,070,121	4,443,124
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,325,178	10,055,975	7,265,258	7,812,548	8,322,761
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,955 〔1,466〕	5,965 〔1,437〕	5,907 〔1,591〕	5,890 〔1,432〕	5,940 〔1,458〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	214,005	214,005	245,532	257,205	783,672
経常利益 (千円)	169,853	158,458	204,600	162,146	677,900
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	169,208	466,716	202,993	158,656	52,080
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700
純資産額 (千円)	14,097,120	13,481,859	14,066,720	14,085,697	14,000,302
総資産額 (千円)	22,940,184	24,671,700	24,011,493	25,228,366	27,356,055
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10	10
自己資本比率 (%)	61.5	54.6	58.6	55.8	51.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動ありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,098 〔1,505〕
自動車販売事業	717 〔81〕
不動産事業	4 〔2〕
その他の事業	87 〔4〕
全社共通	1 〔-〕
合計	5,907 〔1,591〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	1
合計	1

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好転により設備投資は堅調に推移し、所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復が続いているものの、一段と深刻さを増す労働力不足問題と労働時間規制への対応が喫緊の課題として顕在化しており、当面厳しい経済情勢が続くものと予想されます。一方、海外経済は、米国および中国の政策運営の動向を巡る地政学リスクなど依然不透明感が残っています。

このような状況のもと、当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は56,526,240千円(前年同期比103.4%)、営業利益は1,220,659千円(前年同期比210.7%)、経常利益は1,151,446千円(前年同期比216.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は657,291千円(前年同期比87.5%)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (物流関連事業)

物流関連事業の主力事業である当中間連結会計期間の貨物自動車運送事業は、ドライバー不足が深刻化する中、雇用競争力の強化および従業員の処遇改善を図るべく取引条件改善に取り組み、貨物の取扱量も堅調に推移したことから、営業収益は前年同期を上回りました。一方、燃料費の水準が対前年で大きく上昇したことに加え、人員不足に起因する外注費の増加等が収支を圧迫しましたが、取引条件改善の効果もあり営業利益も前年同期を上回りました。

また、ロジスティクス事業においては、顧客の出荷・保管量が堅調に推移したことより、営業収益および営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

物流関連事業全体では、営業収益39,497,509千円（前年同期比105.5%）、営業利益998,409千円（前年同期比245.4%）となりました。

## (自動車販売事業)

自動車販売事業の主力事業である当中間連結会計期間のトラック・バス販売部門は、新車販売において、大型・中型車の販売台数が減少し、営業収益は前年同期を下回りました。一方、部品およびサービス部門においては、メカニクの採用難、残業規制強化などの環境下、在庫台数の増加および作業効率が向上したことにより、営業収益は前年同期を上回る結果となりました。

自動車販売事業全体では、営業収益16,843,333千円（前年同期比98.8%）、営業利益86,311千円（前年同期比100.2%）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業による、営業収益は244,602千円（前年同期比77.4%）、営業利益は61,280千円（前年同期比68.8%）となりました。

## (その他事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他事業全体の営業収益は1,470,245千円（前年同期比114.4%）、営業利益は94,693千円（前年同期比2,725.7%）となりました。

当中間連結会計期間における資産合計は109,781,868千円であり、前連結会計年度末に比べて2,417,093千円増加いたしました。負債合計は76,697,252千円であり、前連結会計年度末に比べて1,855,466千円増加、純資産は33,084,616千円であり、前連結会計年度末に比べて、561,627千円増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は7,265,258千円であり、前年同期と比べて2,790,716千円（27.8%）減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費等により997,332千円（前年同期比69.4%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,937,453千円（前年同期比311.4%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により883,264千円（前年同期は 251,956千円）の増加となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

## a. 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	39,488,124	105.5
自動車販売事業	16,127,637	98.3
不動産事業	28,209	20.0
その他の事業	882,268	131.6
合計	56,526,240	103.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるため、多額の退職給付債務を会計基準に基づき算定し適切に計上しております。なお、子会社太平興業㈱および子会社第一貨物㈱は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

#### 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### a. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は109,781,868千円であり、前連結会計年度末に比べて2,417,093千円増加いたしました。内訳は流動資産の増加が269,349千円、固定資産の増加が2,147,743千円であります。

流動資産の増加は、受取手形が743,164千円、売掛金が425,668千円増加した一方で、現金及び預金が1,099,600千円減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産において土地が2,545,287千円増加した一方で、建物及び構築物が520,520千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は76,697,252千円であり、前連結会計年度末に比べて1,855,466千円増加いたしました。内訳は流動負債の増加が2,360,507千円、固定負債の減少が505,041千円であります。

流動負債の増加は、電子記録債務が832,012千円、短期借入金が4,093,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2,348,194千円減少したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が196,877千円、リース債務が168,867千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は33,084,616千円であり、前連結会計年度末に比べて561,627千円増加いたしました。これは、利益剰余金が521,228千円増加したこと等によるものであります。

##### b. 経営成績の分析

「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」を参照願います。

##### c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。設備投資については、自己資金及び金融機関からの借り入れ等による資金調達で対応して行くこととしており、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、コミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

##### d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

###### (物流関連事業)

近年顕著化しているドライバー不足の深刻化や、地政学リスクに起因する燃料費高騰が大きなコスト上昇要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

###### (自動車販売事業)

主要顧客である運送事業者における燃料費負担増と運転手確保難もあり、車両販売動向に与える影響と同業他社との競争激化および在籍台数漸減によるアフターマーケット縮小が要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

## e. 中長期的な経営戦略について

## (物流関連事業)

上記の状況を踏まえ、原価低減と運賃の回復に注力する一方、貨物追跡情報を活用した業務イノベーションやロジスティクス事業の拡大を含めた諸施策により事業拡大を図って参ります。

## (自動車販売事業)

上記の状況を踏まえ、新車需要が縮小基調の中、強みである「一車管理システム」をもとに5業(新車・保険・部品・サービス・中古車)販売を強化することにより車両生涯利益の向上を図り、業績の拡大と企業体質の強化に努めて参ります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (名)
				建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	合計	
第一貨物株	東京社宅 (東京都江戸 川区)	物流関連事業	社宅用地	-	1,783 (4,617)	1,783	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
第一貨物株	宮城県仙台市 若林区	物流関連事業	物流倉庫	755	平成30年5月	保管能力

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
第一貨物株	埼玉整備工場 (埼玉県吉川 市)	物流関連 事業	整備工場	2,735	-	自己資金及 び借入金	平成31 年度	平成32 年12月	整備能力
第一貨物株	東京社宅 (東京都江戸 川区)	物流関連 事業	従業員用社 宅	5,293	1,783	自己資金及 び借入金	平成31 年4月	平成32 年2月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株であ ります。
計	13,618,700	13,618,700		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		13,618,700		2,000,000		500,000

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	943	6.93
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	5.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.76
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.76
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.28
石應 洋	山形県天童市	431	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.86
山路 陽子	神奈川県逗子市	381	2.80
武藤 幸隆	東京都世田谷区	339	2.50
武藤 大二郎	神奈川県川崎市中原区	263	1.94
計		5,182	38.09

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,000	33,710	
単元未満株式	普通株式 121,100		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,710	

(注) 単元未満株式のうち121株は自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	山形県山形市諏訪町二丁目 1番20号	13,600		13,600	0.10
計		13,600		13,600	0.10

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	4	8,574,882	4	7,475,281
受取手形	4, 6	3,329,815	4, 6	4,072,979
電子記録債権		845,827		971,232
営業未収入金		11,124,614		11,190,884
売掛金		4,241,157		4,666,825
たな卸資産	8	4,218,987	8	4,331,406
その他		1,437,357		1,338,602
貸倒引当金		53,931		59,154
<b>流動資産合計</b>		<b>33,718,708</b>		<b>33,988,058</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	3	59,082,494	3	59,269,526
減価償却累計額	5	38,832,797	5	39,540,349
建物及び構築物(純額)	4	20,249,697	4	19,729,177
機械及び装置		2,811,771		2,835,309
減価償却累計額	5	2,330,929	5	2,347,175
機械及び装置(純額)		480,842		488,134
車両運搬具		12,328,587		11,592,077
減価償却累計額	5	11,283,375	5	10,614,626
車両運搬具(純額)	4	1,045,211	4	977,450
工具、器具及び備品		1,768,152		1,765,768
減価償却累計額	5	1,532,710	5	1,539,878
工具、器具及び備品(純額)		235,442		225,889
土地	3, 4	44,314,763	3, 4	46,860,050
リース資産		2,238,485		2,147,278
減価償却累計額	5	1,162,670	5	1,161,740
リース資産(純額)		1,075,815		985,537
建設仮勘定		260,632		612,574
<b>有形固定資産合計</b>		<b>67,662,404</b>		<b>69,878,815</b>
無形固定資産		1,680,778		1,660,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,295	2,095,985
関係会社株式	2 174,352	2 174,898
退職給付に係る資産	34,499	34,634
差入保証金	1,365,967	1,355,419
繰延税金資産	177,578	13,185
その他	2 650,009	2 675,783
貸倒引当金	44,820	95,334
投資その他の資産合計	4,302,883	4,254,572
固定資産合計	73,646,066	75,793,810
資産合計	107,364,775	109,781,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6 627,770	6 732,853
電子記録債務	6,466,095	7,298,107
営業未払金	4 2,750,015	4 2,666,728
買掛金	4 5,520,349	4 5,755,405
短期借入金	4, 7 12,763,000	4, 7 16,856,000
1年内返済予定の長期借入金	4 8,757,143	4 6,408,949
リース債務	637,374	603,995
未払金	1,947,255	2,022,364
未払費用	3,677,794	3,567,768
未払法人税等	622,385	498,355
未払消費税等	859,769	811,518
賞与引当金	33,910	21,300
役員賞与引当金	28,300	-
資産除去債務	6,487	6,558
デリバティブ債務	40,378	44,477
その他	985,172	789,327
<b>流動負債合計</b>	<b>45,723,202</b>	<b>48,083,709</b>
<b>固定負債</b>		
社債	250,000	250,000
長期借入金	4 12,080,762	4 11,883,884
リース債務	967,366	798,499
役員退職慰労引当金	791,595	792,604
退職給付に係る負債	4,074,914	4,106,509
資産除去債務	281,927	283,123
再評価に係る繰延税金負債	954,772	954,772
繰延税金負債	9,414,440	9,246,786
デリバティブ債務	19,714	-
その他	283,090	297,360
<b>固定負債合計</b>	<b>29,118,583</b>	<b>28,613,542</b>
<b>負債合計</b>	<b>74,841,785</b>	<b>76,697,252</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,633,703	4,633,703
利益剰余金	18,107,497	18,628,726
自己株式	4,508	5,020
株主資本合計	24,736,692	25,257,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,106	496,708
繰延ヘッジ損益	39,499	29,235
土地再評価差額金	7,397,696	7,397,696
為替換算調整勘定	35,671	37,394
退職給付に係る調整累計額	137,169	127,573
その他の包括利益累計額合計	7,644,462	7,700,202
非支配株主持分	141,833	127,004
純資産合計	32,522,989	33,084,616
負債純資産合計	107,364,775	109,781,868

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	54,651,460	56,526,240
営業原価	50,271,842	51,402,778
営業総利益	4,379,618	5,123,461
販売費及び一般管理費	1 3,800,149	1 3,902,801
営業利益	579,468	1,220,659
営業外収益		
受取利息	3,686	3,601
受取配当金	24,103	26,536
受取賃貸料	70,149	61,127
受取手数料	17,554	16,718
助成金収入	10,530	15,677
協賛金収入	41,230	-
持分法による投資利益	8,536	1,959
その他	63,589	63,036
営業外収益合計	239,381	188,657
営業外費用		
支払利息	252,406	224,112
為替差損	7,515	3,448
その他	27,884	30,309
営業外費用合計	287,806	257,870
経常利益	531,043	1,151,446
特別利益		
有形固定資産売却益	2 955,508	-
その他	6,974	-
特別利益合計	962,483	-
特別損失		
有形固定資産売却損	3 3,056	-
有形固定資産除却損	4 6,774	4 1,145
減損損失	5 446,529	5 13,728
リース解約損	-	9,970
その他	1,466	-
特別損失合計	457,826	24,844
税金等調整前中間純利益	1,035,700	1,126,601
法人税、住民税及び事業税	624,960	513,929
法人税等調整額	275,199	31,699
法人税等合計	349,760	482,230
中間純利益	685,939	644,371
非支配株主に帰属する中間純利益	65,235	12,920
親会社株主に帰属する中間純利益	751,175	657,291

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	685,939	644,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,105	37,425
繰延ヘッジ損益	17,353	10,264
土地再評価差額金	547,416	-
為替換算調整勘定	2,024	2,272
退職給付に係る調整額	8,496	9,596
持分法適用会社に対する持分相当額	155	71
その他の包括利益合計	456,330	55,085
中間包括利益	229,609	699,456
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	295,321	713,031
非支配株主に係る中間包括利益	65,711	13,574

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,620,653	16,750,751	3,131	23,368,273
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,099		136,099
親会社株主に帰属する中間純利益			751,175		751,175
自己株式の取得				1,022	1,022
土地再評価差額金の取崩			547,416		547,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,162,492	1,022	1,161,470
当中間期末残高	2,000,000	4,620,653	17,913,243	4,153	24,529,743

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,919	68,479	8,342,142	44,233	145,231	8,476,116	214,144	32,058,534
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,099
親会社株主に帰属する中間純利益								751,175
自己株式の取得								1,022
土地再評価差額金の取崩								547,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67,290	17,353	547,416	1,577	8,496	455,853	66,486	522,340
当中間期変動額合計	67,290	17,353	547,416	1,577	8,496	455,853	66,486	639,130
当中間期末残高	459,209	51,125	7,794,725	45,810	136,735	8,020,263	147,657	32,697,664

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,633,703	18,107,497	4,508	24,736,692
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,063		136,063
親会社株主に帰属する中間純利益			657,291		657,291
自己株式の取得				511	511
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	521,228	511	520,716
当中間期末残高	2,000,000	4,633,703	18,628,726	5,020	25,257,409

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459,106	39,499	7,397,696	35,671	137,169	7,644,462	141,833	32,522,989
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,063
親会社株主に帰属する中間純利益								657,291
自己株式の取得								511
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,602	10,264	-	1,723	9,596	55,739	14,829	40,910
当中間期変動額合計	37,602	10,264	-	1,723	9,596	55,739	14,829	561,627
当中間期末残高	496,708	29,235	7,397,696	37,394	127,573	7,700,202	127,004	33,084,616

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,035,700	1,126,601
減価償却費	1,239,155	1,297,691
減損損失	446,529	13,728
有形固定資産除却損	6,774	1,145
賞与引当金の増減額(は減少)	12,445	12,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,072	55,736
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,269	41,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,583	1,009
受取利息及び受取配当金	27,789	30,138
支払利息	252,406	224,112
有形固定資産売却損益(は益)	952,452	-
持分法による投資損益(は益)	8,536	1,959
売上債権の増減額(は増加)	677,253	1,410,412
たな卸資産の増減額(は増加)	435,804	113,702
仕入債務の増減額(は減少)	1,348,502	1,089,392
前受金の増減額(は減少)	122,491	38,995
未払金の増減額(は減少)	3,993	319,266
未払費用の増減額(は減少)	133,599	98,470
未払消費税等の増減額(は減少)	224,494	48,251
その他	355,890	240,493
小計	3,752,820	1,536,252
法人税等の支払額	496,064	538,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256,756	997,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	147,501	151,101
定期預金の払戻による収入	169,600	193,200
有形固定資産の取得による支出	2,102,634	3,002,274
有形固定資産の売却による収入	1,742,987	32,580
無形固定資産の取得による支出	9,054	13,587
貸付けによる支出	-	5,725
貸付金の回収による収入	1,447	2,041
建設協力金の回収による収入	7,500	7,500
投資有価証券の取得による支出	8,571	95,178
有価証券の償還による収入	10,000	-
差入保証金の差入による支出	389	5,737
差入保証金の回収による収入	4,329	16,246
利息及び配当金の受取額	14,470	30,139
預り保証金の返還による支出	429,500	-
預り保証金の受入による収入	-	208
その他	33,271	54,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,044	2,937,453

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	56,895,000	66,729,000
短期借入金の返済による支出	55,103,691	62,636,000
長期借入れによる収入	260,000	2,424,000
長期借入金の返済による支出	1,692,574	4,969,071
セール・アンド・リースバックによる収入	93,837	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	323,292	307,137
自己株式の取得による支出	1,022	511
配当金の支払額	136,099	136,063
非支配株主への配当金の支払額	682	1,253
利息の支払額	243,431	219,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,956	883,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,328	646
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,243,427	1,057,502
現金及び現金同等物の期首残高	7,812,548	8,322,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,055,975	1 7,265,258

**【注記事項】**

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社数18社

太平興業(株)

第一貨物(株)

D T商事(株)

JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

山形三菱自動車販売(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

啓明興業(株)

日本アパカス(株)

庄内定温輸送(株)

(株)ナビトランス

**2. 持分法の適用に関する事項**

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

2社 ジャパン・トランス・ライン(株)

上海特耐王第一物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日はJAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.（6月30日）を除き、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として個別法

b 製品

個別法

c 積送品

個別法

d 原材料

先入先出法

e 仕掛品

個別法

f 貯蔵品

先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～38年

車両運搬具 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

## ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

## (6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

## ヘッジ方針

金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

## (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」177,578千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」177,578千円として表示しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	22,868千円	20,444千円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
関係会社株式	174,352千円	174,898千円
その他(関係会社出資金)	27,090 "	27,090 "

## 3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物圧縮額	1,708,743千円	1,708,743千円
土地圧縮額	3,639,004 "	3,639,004 "
計	5,347,747千円	5,347,747千円

## 4 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	11,180,826千円	10,908,248千円
車両運搬具	98,979 "	71,027 "
土地	37,042,000 "	37,042,000 "
計	48,321,806千円	48,021,276千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,789,710千円	2,737,540千円
長期借入金	9,157,710 "	7,805,450 "
計	11,947,420千円	10,542,990千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	751,122千円	473,526千円
建物及び構築物	5,121,186 "	4,986,237 "
土地	6,133,683 "	7,840,049 "
計	12,005,992千円	13,299,813千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	6,050,000千円	5,820,000千円
1年内返済予定の長期借入金	545,845 "	1,141,908 "
長期借入金	1,584,979 "	731,764 "
買掛金等	3,870,737 "	3,892,950 "
計	12,051,561千円	11,586,622千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
定期預金	52,200千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
営業未払金	14,218千円	14,773千円
買掛金	13,635 "	13,543 "
計	27,853千円	28,317千円

#### 5 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

#### 6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	398,275千円	569,457千円
支払手形	51,370 "	433,204 "

## 7 貸出コミットメント

子会社である第一貨物㈱は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	900,000 "	1,950,000 "
差引額	1,300,000千円	250,000千円

## 8 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	3,752,215千円	3,902,119千円
製品	2,026 "	1,955 "
積送品	152,942 "	136,181 "
原材料	40,047 "	28,195 "
仕掛品	105,635 "	106,368 "
貯蔵品	166,120 "	156,586 "
計	4,218,987千円	4,331,406千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
人件費	1,993,560千円	2,096,149千円
退職給付費用	53,987 "	22,744 "
役員退職慰労引当金繰入額	38,348 "	42,429 "
減価償却費	341,427 "	366,180 "
施設使用料	180,771 "	194,016 "
租税公課	88,754 "	88,412 "
旅費及び通信費	194,420 "	178,938 "

2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	3,878千円	- 千円
建物及び構築物等	64,434 "	- "
土地	887,196 "	- "
計	955,508千円	- 千円

3 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	2,092千円	- 千円
建物及び構築物等	11 "	- "
土地	952 "	- "
計	3,056千円	- 千円

4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	- 千円	568千円
建物及び構築物等	6,774 "	577 "
計	6,774千円	1,145千円

## 5 減損損失

当社グループが計上いたしました主な減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
生産設備等	機械装置等	タイ王国 サムットプラカン	232,913
賃貸不動産	土地・建物等	新潟県 新潟市	197,471
遊休	土地・建物等	山形県 最上郡	14,114
廃車売却	車両	山形県 山形市他	1,380
遊休	土地	秋田県 にかほ市	396
遊休	電話加入権	長野県 上田市	253
計			446,529

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

タイ王国サムットプラカンの生産設備等については、子会社JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTDが保有するもので、収益性が著しく低下したため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

新潟市の賃貸不動産については、子会社太平興業㈱が保有するもので、今般、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は売買契約等に基づく正味売却価額により測定しております。

最上郡の遊休地については、子会社第一貨物㈱が保有する保養施設であり、今般、遊休化の意思決定を行ったため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は時価等に基づく正味売却価額により測定しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

上田市の電話加入権については、子会社長野第一物流㈱他が保有するもので、今後の利用計画も無く、帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は時価等に基づく正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
第一貨物株の 在庫管理システム	リース資産	大阪府東大阪市	8,058

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

(経緯)

東大阪市のリース資産については、子会社第一貨物株が保有するものであり、収益性が著しく低下したため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,751	2,690	-	11,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,690 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,099千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成29年3月31日
(ニ)効力発生日	平成29年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,374	1,347	-	13,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,347株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成30年6月28日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,063千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成30年3月31日
(ニ)効力発生日	平成30年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金	10,266,495千円	7,475,281千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,520 "	210,022 "
現金及び現金同等物	10,055,975千円	7,265,258千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	2,078,904千円	2,269,226千円
1年超	5,417,164 "	6,847,488 "
合計	7,496,069千円	9,116,715千円

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,574,882	8,574,882	-
(2) 受取手形	3,329,815	3,323,428	6,386
(3) 電子記録債権	845,827	845,827	-
(4) 営業未収入金	11,124,614	11,124,614	-
(5) 売掛金	4,241,157	4,241,157	-
(6) 投資有価証券	1,605,001	1,605,001	-
資産計	29,721,297	29,714,910	6,386
(1) 支払手形	627,770	627,770	-
(2) 電子記録債務	6,466,095	6,466,095	-
(3) 営業未払金	2,750,015	2,750,015	-
(4) 買掛金	5,520,349	5,520,349	-
(5) 短期借入金	12,763,000	12,763,000	-
(6) 未払金	1,947,255	1,947,255	-
(7) 社債	250,000	248,243	1,756
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	20,837,905	20,956,107	118,202
(9) リース債務	1,604,741	1,604,741	-
負債計	52,767,133	52,883,579	116,445
デリバティブ取引	60,093	60,093	-

( ) リース債務には流動負債に属する金額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,475,281	7,475,281	-
(2) 受取手形	4,072,979	4,064,050	8,928
(3) 電子記録債権	971,232	971,232	-
(4) 営業未収入金	11,190,884	11,190,884	-
(5) 売掛金	4,666,825	4,666,825	-
(6) 投資有価証券	1,669,403	1,669,403	-
資産計	30,046,606	30,037,677	8,928
(1) 支払手形	732,853	732,853	-
(2) 電子記録債務	7,298,107	7,298,107	-
(3) 営業未払金	2,666,728	2,666,728	-
(4) 買掛金	5,755,405	5,755,405	-
(5) 短期借入金	16,856,000	16,856,000	-
(6) 未払金	2,022,364	2,022,364	-
(7) 社債	250,000	247,619	2,380
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	18,292,833	18,359,023	66,189
(9) リース債務	1,402,494	1,402,494	-
負債計	55,276,788	55,340,597	63,809
デリバティブ取引	44,477	44,477	-

( ) リース債務には流動負債に属する金額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 営業未収入金、並びに(5) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、および(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、および(2) 電子記録債務、並びに(3) 営業未払金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、および(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務は、(中間)連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には(中間)連結貸借対照表計上額を記載しております。

## デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	340,294	426,581
関係会社株式	174,352	174,898
差入保証金	1,365,967	1,355,419

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,553,816	841,718	712,097
小計	1,553,816	841,718	712,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,185	57,479	6,294
小計	51,185	57,479	6,294
合計	1,605,001	899,198	705,802

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,613,586	845,133	768,453
小計	1,613,586	845,133	768,453
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,816	62,955	7,138
小計	55,816	62,955	7,138
合計	1,669,403	908,089	761,314

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	285,153千円	288,414千円
時の経過による調整額	3,260 "	1,267 "
中間期末(期末)残高	288,414千円	289,681千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業活動、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業ならびに不動産賃貸または売買を行う不動産事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等 中古自動車の販売および輸出業
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	37,434,566	16,405,358	140,926	53,980,850	670,609	-	54,651,460
セグメント間の内部 営業収益または振替高	10,946	641,328	175,225	827,500	614,770	1,442,271	-
計	37,445,513	17,046,687	316,151	54,808,351	1,285,380	1,442,271	54,651,460
セグメント利益	406,902	86,148	89,114	582,165	3,474	6,171	579,468
セグメント資産	71,198,532	33,081,740	6,406,277	110,686,550	1,497,725	1,454,397	110,729,878
セグメント負債	52,579,527	24,450,182	509,244	77,538,954	892,018	398,759	78,032,213
その他の項目							
減価償却費	861,187	272,003	76,516	1,209,707	29,448	-	1,239,155
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,422,877	176,772	1,299	2,600,949	10,878	-	2,611,827

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 6,171千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 1,454,397千円は、純粋持株会社の資産10,816,059千円、セグメント間債権債務消去等 12,270,457千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 398,759千円は、純粋持株会社の負債11,189,841千円、セグメント間債権債務消去等 11,588,601千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,488,124	16,127,637	28,209	55,643,971	882,268	-	56,526,240
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,384	715,696	216,393	941,474	587,976	1,529,451	-
計	39,497,509	16,843,333	244,602	56,585,446	1,470,245	1,529,451	56,526,240
セグメント利益	998,409	86,311	61,280	1,146,001	94,693	20,035	1,220,659
セグメント資産	73,810,535	29,679,517	5,912,515	109,402,568	1,072,097	692,797	109,781,868
セグメント負債	54,313,496	21,628,326	515,495	76,457,318	784,752	544,818	76,697,252
その他の項目							
減価償却費	923,536	291,361	73,467	1,288,365	9,326	-	1,297,691
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,453,517	143,709	2,529	3,599,757	3,587	-	3,603,344

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は202,332千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 20,035千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 692,797千円は、純粋持株会社の資産10,171,901千円、セグメント間債権債務消去等 10,864,699千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 544,818千円は、純粋持株会社の負債9,944,772千円、セグメント間債権債務消去等 10,489,590千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	16,144	197,471	-	213,615	232,913	-	446,529

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	10,658	-	-	10,658	3,069	-	13,728

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,379.86円	2,422.47円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	32,522,989	33,084,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	141,833	127,004
(うち非支配株主持分(千円))	141,833	127,004
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	32,381,155	32,957,612
普通株式の発行済株式数(株)	13,618,700	13,618,700
普通株式の自己株式数(株)	12,374	13,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,606,326	13,604,979

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	55.20円	48.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	751,175	657,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	751,175	657,291
普通株式の期中平均株式数(株)	13,608,804	13,605,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	227,758	246,818
前払費用	777	726
未収入金	142,383	40,548
関係会社短期貸付金	6,277,780	3,543,160
未収収益	10,727	11,756
流動資産合計	6,659,427	3,843,010
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	630	630
減価償却累計額	342	378
工具、器具及び備品(純額)	288	252
有形固定資産合計	288	252
無形固定資産		
ソフトウェア	217	188
無形固定資産合計	217	188
投資その他の資産		
関係会社株式	13,839,591	13,839,591
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	6,856,530	6,328,450
投資その他の資産合計	20,696,122	20,168,042
固定資産合計	20,696,627	20,168,482
資産合計	27,356,055	24,011,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,277,780	3,543,160
未払金	2,465	2,540
未払費用	12,467	13,859
未払法人税等	1,319	952
未払消費税等	1,460	1,239
預り金	300	300
流動負債合計	6,295,793	3,562,052
固定負債		
長期借入金	6,856,530	6,328,450
関係会社長期借入金	200,000	50,000
役員退職慰労引当金	3,430	4,270
固定負債合計	7,059,960	6,382,720
負債合計	13,355,753	9,944,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	227,492	294,422
利益剰余金合計	227,492	294,422
自己株式	4,508	5,020
株主資本合計	14,000,302	14,066,720
純資産合計	14,000,302	14,066,720
負債純資産合計	27,356,055	24,011,493

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	214,005	245,532
営業総利益	214,005	245,532
販売費及び一般管理費	52,918	44,346
営業利益	161,086	201,185
営業外収益		
受取利息	66,610	78,338
受取手数料	15,300	-
その他	201	920
営業外収益合計	82,112	79,259
営業外費用		
支払利息	69,440	75,845
支払手数料	15,300	-
営業外費用合計	84,740	75,845
経常利益	158,458	204,600
特別損失		
関係会社株式評価損	624,529	-
特別損失合計	624,529	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	466,071	204,600
法人税、住民税及び事業税	645	1,606
法人税等合計	645	1,606
中間純利益又は中間純損失( )	466,716	202,993

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純損失( )				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	311,511	311,511	3,131	14,085,697	14,085,697
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,099	136,099		136,099	136,099
中間純損失( )	466,716	466,716		466,716	466,716
自己株式の取得			1,022	1,022	1,022
当中間期変動額合計	602,816	602,816	1,022	603,838	603,838
当中間期末残高	291,305	291,305	4,153	13,481,859	13,481,859

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	227,492	227,492	4,508	14,000,302	14,000,302
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,063	136,063		136,063	136,063
中間純利益	202,993	202,993		202,993	202,993
自己株式の取得			511	511	511
当中間期変動額合計	66,930	66,930	511	66,418	66,418
当中間期末残高	294,422	294,422	5,020	14,066,720	14,066,720

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主なものは工具、器具及び備品であり、定率法を採用しております。

なお、耐用年数は8年としております。

無形固定資産

主なものはソフトウェアであり、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は5年としております。

## 3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
関係会社株式	13,839,591	13,839,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月29日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書  
平成30年4月5日東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。